



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年8月4日

上場会社名 シュッピン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3179 URL https://www.syuppin.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 小野 尚彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 林 浩史 (TEL) 03-3342-0088
 四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|---------------|--------|------|------|-------|------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年3月期第1四半期 | 10,776 | 18.2 | 856 | 26.3 | 863 | 23.0 | 585 | 20.9 |
| 2022年3月期第1四半期 | 9,118 | 56.9 | 677 | 527.2 | 702 | 440.8 | 483 | 461.2 |

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年3月期第1四半期 | 27.95 | 27.51 |
| 2022年3月期第1四半期 | 20.89 | 20.67 |

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|--------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2023年3月期第1四半期 | 15,262 | 5,061 | 33.1 |
| 2022年3月期 | 14,407 | 5,469 | 37.9 |

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 5,056百万円 2022年3月期 5,465百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年3月期 | — | 0.00 | — | 28.00 | 28.00 |
| 2023年3月期 | — | | | | |
| 2023年3月期(予想) | | 0.00 | — | 30.00 | 30.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 21,621 | 14.0 | 1,559 | 18.5 | 1,544 | 14.3 | 1,065 | 14.2 | 50.81 |
| 通期 | 48,259 | 11.1 | 3,506 | 11.6 | 3,476 | 9.1 | 2,398 | 8.6 | 114.35 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

| | | | |
|------------|-------------|----------|-------------|
| 2023年3月期1Q | 23,692,997株 | 2022年3月期 | 23,981,797株 |
|------------|-------------|----------|-------------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|------------|------------|----------|------------|
| 2023年3月期1Q | 3,003,476株 | 2022年3月期 | 3,003,476株 |
|------------|------------|----------|------------|

③ 期中平均株式数（四半期累計）

| | | | |
|------------|-------------|------------|-------------|
| 2023年3月期1Q | 20,934,901株 | 2022年3月期1Q | 23,164,001株 |
|------------|-------------|------------|-------------|

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足資料説明はT D n e t 及び当社ウェブサイトにて同日開示しております。

○添付資料の目次

| | |
|--------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 4 |
| (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. 四半期財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期損益計算書 | 7 |
| (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (セグメント情報等) | 8 |
| (重要な後発事象) | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響の下で社会経済活動の再開の動きがみられましたが、感染症拡大の第7波の兆しが現れ始めました。また、国際情勢の不安定化を契機とする急激な円安の進行及び資源不足・原材料価格の高騰もあり、景気の先行きについては依然不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社はこれまで取り組んできたEC主軸のビジネスモデルを強みとして、インターネット経由ですべての情報とサービスをお客様に提供してまいりました。これにより、お客様がインターネット上ですべて完結できる仕組みを推し進めることでより利便性を高め、安心・安全にお買い物を楽しんでいただけるように取り組んでまいりました。

当第1四半期累計期間におきましては、これまで掲げてきました4つの「シンカ」、「進む価値」、「知識を深める価値」、「真実の価値」、「新しい価値」にもとづいた取り組みを進めてまいりました。One To Oneマーケティングとしてこれまでに実施してきましたグループターゲット、パーソナルリクエスト、パーソナルレコメンドに続き、前事業年度までに導入しましたPhase 4. のカメラ事業において需給に合わせたタイムリーな買取・販売価格の設定を可能とした「AIMD」、Phase 5. ではカメラ事業部がWeb上に保有する記事コンテンツの中から顧客ごとに適切なものを配信する「AIコンテンツレコメンド」を推し進めました。そして、LINE・YouTubeの積極的活用により、お客様の日常の中で一番身近な場所を商圈の中心とし、また、LINEではOne To Oneで受け取れるお知らせ機能を導入するなど、更なるシェアの拡大に向けた取り組みを行いました。これらにより、売上高は10,776,548千円（同18.2%増）となりました。

利益面では、売上高を大きく伸ばしながらも売上総利益率は前事業年度から引き続き高い水準を維持することができました。販売費及び一般管理費においては、売上高連動の販売促進費やクレジット利用手数料、新たなシステム開発投資に伴う運用費等が増加しましたが、AI活用によるスリムな経営を継続強化したことによって1,264,381千円（同17.0%増）、売上高販売管理費比率は前年同水準の11.7%となりました。これらによって、営業利益は856,303千円（同26.3%増）、経常利益は863,317千円（同23.0%増）、四半期純利益は585,156千円（同20.9%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

[カメラ事業]

AIMD、AIコンテンツレコメンドとこれまでに導入してきた独自機能やサービスを活用したOne to Oneマーケティングが機能し、EC売上が順調に増加しました。また、これまで商品情報やおすすめコンテンツはメールやアプリでのプッシュ通知でしたが、その情報をLINEでも受け取れるようにすることで、よりスマートフォンでの顧客利便性を高めました。これらにあわせ、カメラメーカー各社からの注目の新製品の発売もあったことで、EC売上高は大きく伸長し、店舗売上高も回復したことで、全体の売上高は7,612,353千円（前年同四半期比30.7%増）となり、セグメント利益については868,617千円（同24.1%増）となりました。

[時計事業]

これまで取り組んできた戦略的商品ラインナップの拡充として、人気ブランド「ROLEX」の買取強化による国内最大級のWeb掲載数によって、EC売上は大きな伸びとなりました。あわせて、越境ECとして出店している「eBay」及び「Chrono24」では顧客高評価を得て順調に成長し、レディース腕時計専門店「BRILLER」はSNSを中心とした情報発信によって認知度も高まっております。一方で、国内需要は引き続き強く店舗売上は回復傾向にあるものの、国際情勢等の影響によって免税売上が減少し、売上高は2,837,642千円（前年同四半期比5.2%減）となりましたが、セグメント利益については市場動向を鑑みた販売価格のきめ細かな調整によって売上総利益率が改善したこともあり、225,530千円（同19.7%増）となりました。

[筆記具事業]

メーカーとの協業によるオリジナル商品の企画・販売については継続実施し、また限定品や国内未発売のレアモデルの万年筆等を多数取り揃えるなど、「KINGDOM NOTE」でしか手に入らない商品ラインナップを充実させました。あわせて、買取及び商品化の強化を行い、新着商品のWeb掲載数の増量を図ったことで、売上高は101,155千円（前年同四半期比15.5%増）となり、適切な販売価格の設定による売上総利益率の改善によってセグメント利益は4,266千円（前年同四半期は2,345千円の損失）となりました。

[自転車事業]

コロナ禍における生活スタイルの変化と健康志向に伴う自転車需要の高まりも一巡した中で、スマホアプリによる日常的な情報発信や自転車専門サイトでの広告宣伝とECサイト上の様々な営業施策によって、売上高は225,396千円（前年同四半期比6.2%増）となりました。一方で自転車市場における世界的な商品流通不足に起因した買い替え需要の低迷によって、特に高額品の販売数が減少したことによる売上総利益率の低下もあり、セグメント利益については11,574千円（同23.2%減）となりました。

(グローバル戦略について)

海外での販売エリアの拡大を図るために、「Map Camera」として世界最大級のオンラインマーケットプレイス「eBay」へ、「GMT」として「eBay」及び高級腕時計マーケットプレイス「Chrono24」へ出店し、サービスの質を重視した越境ECを展開しつつ、各サイトの利用者は順調に増加しております。その売上高はカメラ事業、時計事業それぞれに含まれて計上されており、当第1四半期累計期間はカメラ384,201千円、時計291,951千円となっております。

[販売チャネル別売上高の状況]

| 販売チャネル | 売上高 | 構成比 | 前年同四半期比 |
|--------|--------------|--------|---------|
| EC | 8,522,801千円 | 79.1% | 126.7% |
| 店舗 | 2,253,746千円 | 20.9% | 94.3% |
| 合計 | 10,776,548千円 | 100.0% | 118.2% |

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は15,262,412千円となり、前事業年度末と比較し、855,366千円の増加となりました。

流動資産は13,748,881千円となり、前事業年度末と比較して928,090千円の増加となりました。これは主として棚卸資産が1,392,553千円増加したこと、売掛金が530,234千円減少したことによるものであります。

固定資産は1,513,531千円となり、前事業年度末と比較して72,724千円の減少となりました。これは主として投資その他の資産が84,569千円減少したことによるものであります。

負債につきましては10,201,051千円となり、前事業年度末と比較して1,263,602千円の増加となりました。

流動負債は7,632,502千円となり、前事業年度末と比較して1,508,261千円の増加となりました。これは主として短期借入金が2,300,000千円増加したこと、未払法人税等が634,704千円減少したことによるものであります。

固定負債は2,568,548千円となり、前事業年度末と比較して244,659千円の減少となりました。これは長期借入金が244,681千円減少したことによるものであります。

純資産につきましては5,061,361千円となり、前事業年度末と比較して408,236千円の減少となりました。これは主として利益剰余金が318,728千円減少したこと、自己株式が103,507千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点においては2022年5月11日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2022年3月31日) | 当第1四半期会計期間 (2022年6月30日) |
|-------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,173,407 | 1,225,240 |
| 売掛金 | 2,601,533 | 2,071,299 |
| 商品 | 8,329,494 | 9,722,047 |
| その他 | 716,355 | 730,293 |
| 流動資産合計 | 12,820,790 | 13,748,881 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 311,802 | 304,885 |
| 無形固定資産 | | |
| 商標権 | 9,048 | 8,741 |
| ソフトウェア | 412,158 | 399,714 |
| ソフトウェア仮勘定 | 28,928 | 60,441 |
| 無形固定資産合計 | 450,134 | 468,896 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 824,317 | 739,748 |
| 投資その他の資産合計 | 824,317 | 739,748 |
| 固定資産合計 | 1,586,255 | 1,513,531 |
| 資産合計 | 14,407,046 | 15,262,412 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2022年3月31日) | 当第1四半期会計期間 (2022年6月30日) |
|---------------|-----------------------|----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,485,694 | 1,405,785 |
| 短期借入金 | 950,000 | 3,250,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,833,439 | 1,810,122 |
| 契約負債 | 244,074 | 229,530 |
| 未払法人税等 | 828,831 | 194,127 |
| 賞与引当金 | — | 10,294 |
| その他 | 782,201 | 732,642 |
| 流動負債合計 | 6,124,240 | 7,632,502 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,777,046 | 2,532,365 |
| 資産除去債務 | 36,161 | 36,183 |
| 固定負債合計 | 2,813,207 | 2,568,548 |
| 負債合計 | 8,937,448 | 10,201,051 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 528,262 | 535,262 |
| 資本剰余金 | 428,262 | 435,262 |
| 利益剰余金 | 7,573,770 | 7,255,041 |
| 自己株式 | △3,065,086 | △3,168,593 |
| 株主資本合計 | 5,465,209 | 5,056,973 |
| 新株予約権 | 4,388 | 4,388 |
| 純資産合計 | 5,469,597 | 5,061,361 |
| 負債純資産合計 | 14,407,046 | 15,262,412 |

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

| | 前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) | 当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 9,118,131 | 10,776,548 |
| 売上原価 | 7,359,479 | 8,655,863 |
| 売上総利益 | 1,758,652 | 2,120,684 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,080,813 | 1,264,381 |
| 営業利益 | 677,838 | 856,303 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 0 |
| 受取手数料 | 26 | 30 |
| 為替差益 | — | 7,024 |
| 助成金収入 | 33,789 | — |
| 還付消費税等 | — | 5,844 |
| その他 | 1,386 | 179 |
| 営業外収益合計 | 35,203 | 13,079 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3,877 | 5,171 |
| 為替差損 | 317 | — |
| その他 | 6,758 | 893 |
| 営業外費用合計 | 10,954 | 6,065 |
| 経常利益 | 702,087 | 863,317 |
| 特別利益 | | |
| 新株予約権戻入益 | 292 | — |
| 特別利益合計 | 292 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 122 | 26 |
| 特別損失合計 | 122 | 26 |
| 税引前四半期純利益 | 702,257 | 863,291 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 160,515 | 183,264 |
| 法人税等調整額 | 57,816 | 94,870 |
| 法人税等合計 | 218,332 | 278,134 |
| 四半期純利益 | 483,925 | 585,156 |

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(1) 自己株式の取得

当社は、2022年6月16日の「自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による自己株式の取得結果及び取得終了に関するお知らせ」にて公表されておりますとおり、2022年6月16日に自己株式300,000株の取得を行っております。この結果、当第1四半期累計期間において、自己株式が420,000千円増加しております。

(2) 自己株式の消却

当社は、2022年6月30日の「自己株式の消却完了に関するお知らせ」にて公表されておりますとおり、2022年6月30日に自己株式300,000株の消却を行っております。この結果、当第1四半期累計期間において、利益剰余金及び自己株式が316,492千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注) | 四半期 損益計算書 計上額 |
|--------------------|-----------|-----------|--------|---------|-----------|------------|---------------------|
| | カメラ事業 | 時計事業 | 筆記具事業 | 自転車事業 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 5,824,063 | 2,994,179 | 87,593 | 212,295 | 9,118,131 | — | 9,118,131 |
| 計 | 5,824,063 | 2,994,179 | 87,593 | 212,295 | 9,118,131 | — | 9,118,131 |
| セグメント利益又は 損失(△) | 699,672 | 188,358 | △2,345 | 15,065 | 900,750 | △222,912 | 677,838 |

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書上の営業利益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本部人件費等の一般管理費222,912千円については調整額としております。

当第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注) | 四半期 損益計算書 計上額 |
|-----------|-----------|-----------|---------|---------|------------|------------|---------------------|
| | カメラ事業 | 時計事業 | 筆記具事業 | 自転車事業 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 7,612,353 | 2,837,642 | 101,155 | 225,396 | 10,776,548 | — | 10,776,548 |
| 計 | 7,612,353 | 2,837,642 | 101,155 | 225,396 | 10,776,548 | — | 10,776,548 |
| セグメント利益 | 868,617 | 225,530 | 4,266 | 11,574 | 1,109,989 | △253,686 | 856,303 |

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書上の営業利益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本部人件費等の一般管理費253,686千円については調整額としております。

(重要な後発事象)

(業績連動型株式報酬制度としての自己株式の処分)

当社は、2022年7月14日開催の取締役会において、当社取締役(社外取締役を除く。)及び執行役員(以下、「対象取締役」といいます。)に対する業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)として、自己株式の処分を行うことを下記のとおり決議し、2022年8月1日付で処分を実施しました。

1. 処分の目的及び理由

当社は、2022年5月18日付の取締役会において、当社対象取締役を対象に、対象取締役が当社の持続的な企業価値増大への貢献意欲を従来以上に高め、株主の皆様との価値共有を一層進めることを目的として、本制度の導入を決定し、また、2022年6月23日開催の第17期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬債権として、対象取締役に対して、各対象期間(3ヶ年の事業年度)につき200,000千円以内を支給すること及び譲渡制限期間を3年以上で当社の取締役会が定める期間とすることにつき、ご承認をいただいております。また、本制度により、当社が新たに発行又は処分する普通株式の総数は、各対象期間(3ヶ年の事業年度)につき200千株以内(ただし、本株主総会の決議の日以降の日を効力発生日とする当社の普通株式の株式分割(当社の普通株式の無償割当てを含みます。)又は株式併合が行われた場合、当該効力発生日以降、分割比率・併合比率等に応じて、当該総数を、必要に応じて合理的な範囲で調整します。)とし、その1株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値(同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値)としております。

当社は、本制度の目的、当社の業況、各対象取締役の職責の範囲及び諸般の事情を勘案し、各対象取締役における更なるモチベーションの向上を目的といたしまして、下記2. のとおり普通株式を付与することといたしました。また、対象取締役が当社の持続的な企業価値増大への貢献意欲を従来以上に高め、株主の皆様との価値共有を進めるといふ本制度の導入目的に鑑みまして、今回につきましては、譲渡制限期間を3年としております。

2. 自己株式の処分の概要

| | |
|--------------------------|--|
| (1) 処分期日 | 2022年8月1日 |
| (2) 処分する株式の種類及び株式数 | 当社普通株式 72,572株 |
| (3) 処分価額 | 1株につき 1,295円 |
| (4) 処分価額の総額 | 93,980,740円 |
| (5) 割当予定先及びその人数並びに処分株式の数 | 当社取締役(※) 3名 51,889株 当社執行役員 4名 20,683株 ※社外取締役を除く。 |
| (6) その他 | 本自己株式処分については、金融商品取引法による臨時報告書を提出しております。 |